

特別企画：新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査（2023年8月）

返済に不安、「飲食料品小売」「教育サービス」が急増

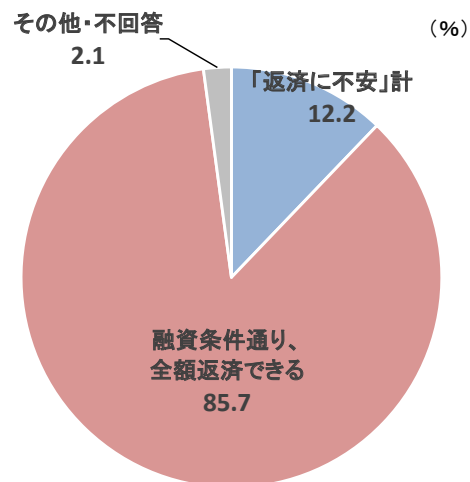
～ 取引金融機関には「販売先・取引先の紹介」など、
コロナ後を見据えた対応に期待 ～

新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動や行動が制限されるなか、業績が悪化した中小企業を支援する目的で2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質的に無利子・無担保（ゼロゼロ）融資は、2022年9月までに各金融機関による受付が終了し、利子補給によって利払いが実質免除される融資実行から3年目を区切りに返済を開始する企業が増えてきた。しかし、急激な物価上昇や人手不足により、業績回復が遅れている企業が目立ち始めている。そのため、2023年1月に「借換保証制度」による新たなサポートも開始された。

そこで帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年8月調査とともに行った。

※調査期間は2023年8月18日～31日、調査対象は全国2万7,667社で、有効回答企業数は1万1,571社（回答率41.8%）。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月に続いて4回目
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が17.6%、「3割未満」も4割超
2. 融資の返済開始時期、8割超の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の12.2%が今後「返済に不安」、飲食料品小売や教育サービスで高水準に
4. 取引金融機関に期待すること、「販売先・取引先の紹介」が27.5%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が17.6%、「3割未満」も4割超

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は44.0%だった一方、「現在借りている」企業は45.4%となった。「すでに全額返済」は7.5%、「その他／分からない」が3.1%だった。

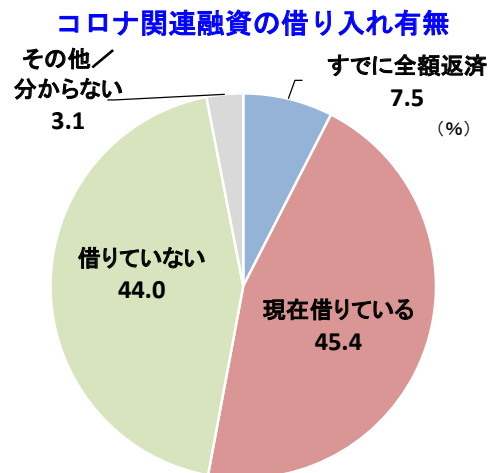
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2023年8月時点で返済が『3割未満²』の企業は41.5%、「未返済や今後返済開始」の企業は17.6%だった。一方で、融資の『5割以上³』を返済していたのは24.7%となった。

ただし、2023年2月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は6.0ポイント、『3割～5割未満』は3.1ポイント、『3割未満』は2.8ポイント増加していた。一方、「未返済や今後返済開始」は11.9ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる様子がうかがえる。

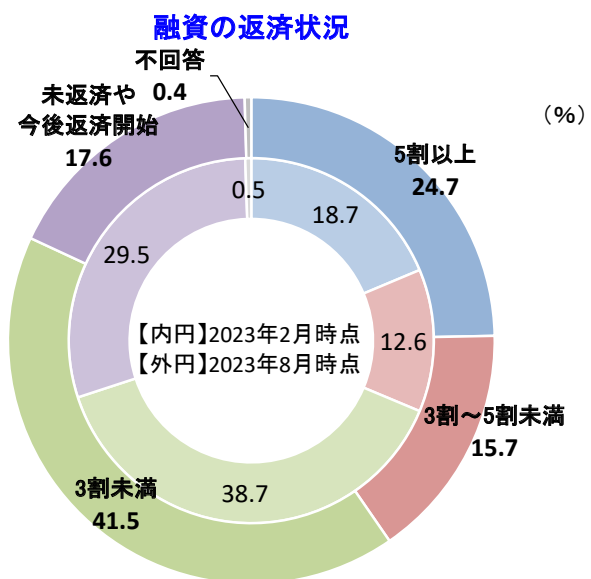
企業からは、

- 「返済が始まっているが、あと1年くらいの据え置き猶予がほしい」（家庭用電気機械器具卸売）
- 「融資を受けた分に関しては返済するつもりだが、一時的に利息のみの返済にしたり、期間限定で返済を猶予したりなど、中小企業を助けて欲しい」（一般貨物自動車運送）
- 「金利の発生時に一括で返済する予定」（一般土木建築工事）
- 「返済がスタートしたものは、繰り上げ返済し、始まっていないものは据え置いている」（製缶板金）

といった意見が聞かれた。



注：母数は、有効回答企業1万1,571社



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業5,254社。2023年2月は5,065社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウィルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

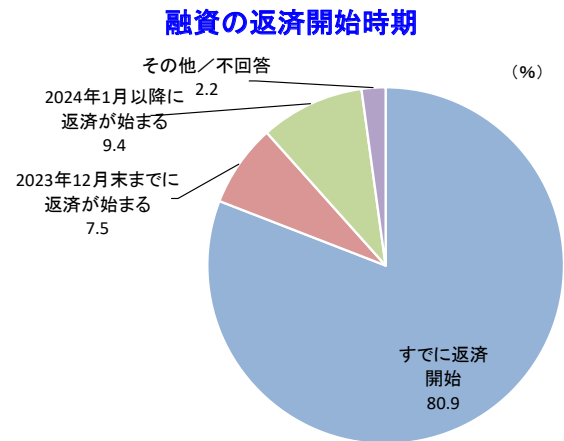
² 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

³ 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

2. 融資の返済開始時期、8割超の企業がすでに返済を開始

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に返済開始時期について尋ねたところ、80.9%が『すでに返済開始⁴』していた。

また、新たに返済開始を迎える企業では「2023年12月末までに返済が始まる」が7.5%、「2024年1月以降に返済が始まる」が9.4%となった。

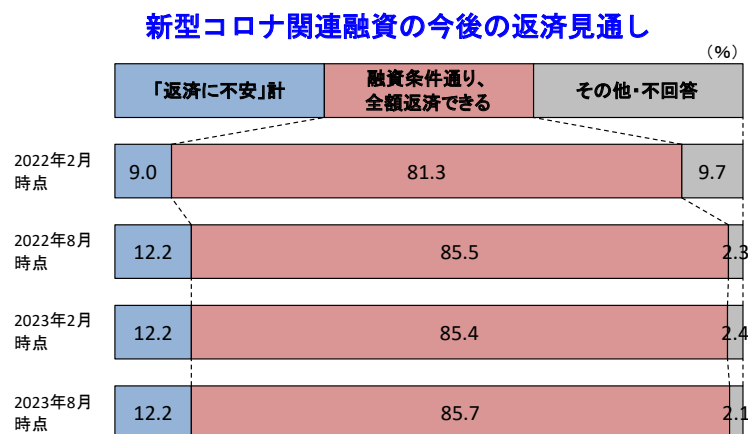


注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業5,254社

3. 借入企業の12.2%が今後「返済に不安」、飲食料品小売や教育サービスで高水準に

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、85.7%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は12.2%と1割を超えている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(4.8%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(5.6%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.0%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.8%)となっている。返済に不安を感じている企業は2022年8月時点以降、横ばいが続いている。



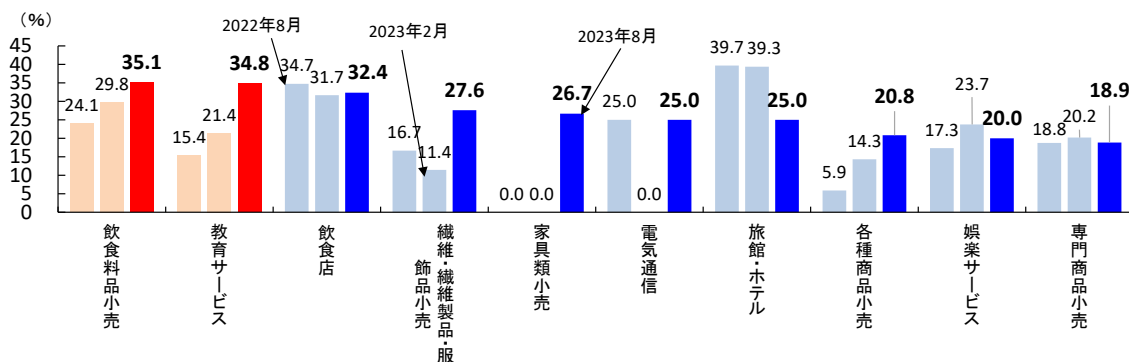
注1:「返済に不安」計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業5,254社。2023年2月は5,065社。2022年8月は5,871社。2022年2月は5,964社

⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が最も高い業種は、仕入価格の上昇に直面する「飲食料品小売」（35.1%）で、2022年8月時点（24.1%）、2023年2月時点（29.8%）と時間を経るにしたがい高まっている。さらに、「教育サービス」（2022年8月時点15.4%→2023年2月時点21.4%→2023年8月時点34.8%）も上昇傾向で推移している。また、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」（2022年8月時点5.9%→2023年2月時点14.3%→2023年8月時点20.8%）もじわじわ不安感が高まってきている。「飲食店」（2022年8月時点34.7%→2023年2月時点31.7%→2023年8月時点32.4%）は3割前後での推移が続いた。一方で、新型コロナによる影響を大きく受けた「旅館・ホテル」は25.0%と、2022年8月時点（39.7%）、2023年2月時点（39.3%）より10ポイント以上低下していた。

「返済に不安」計の割合～主な10業種～



企業からは、

- 「一括返済が可能だが、実質無利息のため、このまま通常返済を行う予定」（不動産代理・仲介）
- 「融資条件通りの返済は可能と考えるが、金利は減額ではなく免除を検討いただきたい。立て直しにお借りしたが、元金を返す分で経営余剰分は相殺され、金利返済を継続するのは難しい。この融資分の元金返済分もコスト計上できるのが一番良いと考えており、再考願いたい」（窯業・土石製品製造）
- 「返済はしていく予定だが、給料を減額するなどしなければ経営は厳しい」（製版業）
- 「今後の社会状況、世界情勢により、現在は返済可能でも今後については更なる条件変更もあり得る」（金属プレス製品製造）
- 「条件通り返済予定だが、計画外のコロナ融資のため最悪を考え、返済が始まりキャッシュバランスが悪化するかもしれないので、早めに全体の借入見直しを銀行と進めている」（自動車〔新車〕小売）
- 「3年後に繰り上げ返済をしたい」（野菜小売）
- 「5類になったが、施設内でクラスターは発生しており、それにともない減収となっている。収益が安定しないので、不安要素が多い」（無床診療所）

などの意見が聞かれた。

4. 取引金融機関に期待すること、「販売先・取引先の紹介」が27.5%でトップ

取引金融機関に対応してほしいこと (複数回答、3つまで)

今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいと尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が27.5%でトップとなった。

次いで、「運転資金の融資」(25.9%)、「設備投資資金の融資」(20.8%)が2割を超えた。

一方、「既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化」や「既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和」はともに1割台だった。

順位	理由	構成比 (%)
1	販売先・取引先の紹介	27.5
2	運転資金の融資	25.9
3	設備投資資金の融資	20.8
4	収益増加の支援	15.3
5	既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化	14.1
6	デジタル化(DXなど)や業務効率化の支援	14.0
7	既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和	12.2
8	追加的な資金繰り融資	11.7
9	新規事業・事業転換の支援	11.5
10	経費削減の支援	8.6

注:母数は、有効回答企業1万1,571社

企業からは、

- 「自社ビジネス拡大の M&A 支援(多角化・現在の事業問わず)や、融資でお客さまが建物を建てるハードルを下げてほしい」(木造建築工事)
- 「海外取引について、海外に口座が持てないが、取引できるような態勢・対策があるとありがたい」(衣服・身の回り品卸売)
- 「後継者は確定しているが、譲渡の時に適切な対応と支援をお願いしたい」(中古自動車小売)

などの声があがった。

まとめ

2023年8月の国内景気は、ガソリンを含むエネルギー価格の上昇や台風上陸による人流・物流の停滞などもあり、小幅な悪化となった。台風上陸で鉄道や航空便の運休、高速道路の通行止めなど、交通インフラが被害を受け、人流や物流がストップ。旅行・観光業への影響は大きく、宿泊業や飲食、娯楽サービスなどを含む観光DIが悪化する要因となった。

3年以上にわたる新型コロナ禍を経験し、企業がポストコロナ時代へと徐々に舵を切っているなかで、新型コロナ関連融資の返済も着実に進展している。また、現在借入のある企業の12.2%が今後の返済に「不安」を感じている一方、事業環境の改善により今年2月時点まで不安感が最も高かった「旅館・ホテル」も改善するなど、その内容は少しずつ良化していると見ることができよう。しかしながら、販売価格の高騰に直面する「飲食料品小売」で不安感の高まりがみられるなど、コロナ禍による苦境を乗り越えながら事業をたたく企業も増えている。こうしたなかで、取引金融機関には販売先や取引先の紹介など、収益改善に向けた前向きな支援を期待する声も多い。

物価高やコスト増、さらに海外経済の下方リスクに直面する企業に対して、ニーズに応じた伴走支援を実行していくことの重要性が一段と増していると言えよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,667社、有効回答企業1万1,571社、回答率41.8%)

(1) 地域

北海道	528	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,240
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	756	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,931
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	932	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,461	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	591	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	977
合計			11,571

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食料品小売業	112	
金融	169	(733)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	98	
建設	1,798		医薬品・日用雑貨品小売業	63	
不動産	466		家具類小売業	21	
製造	飲食料品・飼料製造業		337	家電・情報機器小売業	44
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		104	自動車・同部品小売業	100
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		224	専門商品小売業	225
	パルプ・紙・紙加工品製造業		92	各種商品小売業	55
	出版・印刷		175	その他の小売業	15
(2,893)	化学品製造業		391	運輸・倉庫	507
	鉄鋼・非鉄・鉱業		522	飲食店	89
	機械製造業	478	電気通信業	7	
	電気機械製造業	312	電気・ガス・水道・熱供給業	18	
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・貸貸業	114	
(2,614)	精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	91	
	その他製造業	79	娯楽サービス	120	
	飲食料品卸売業	327	放送業	17	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・整備・検査業	209	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	314	広告関連業	114	
(2,614)	紙類・文具・書籍卸売業	95	情報サービス業	598	
	化学品卸売業	247	人材派遣・紹介業	92	
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	321	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	272	医療・福祉・保健衛生業	145	
	機械・器具卸売業	840	教育サービス業	51	
その他の卸売業	324	その他サービス業	255		
その他				40	
合計				11,571	

(3) 規模

大企業	1,784	15.4%
中小企業	9,787	84.6%
(うち小規模企業)	(3,766)	(32.5%)
合計	11,571	100.0%
(うち上場企業)	(229)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 窪田 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。